

番号：150777

国名：ベトナム

担当：社会基盤・平和構築部運輸交通・情報通信グループ第二チーム

案件名：ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年11月中旬から2016年1月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.5M/M、現地 0.50M/M、合計 1.00M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	15日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：10月7日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ(ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型) 簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	ベトナム/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は

- 本件への参加を認めない。
(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

ベトナムの首都ハノイ市は、2009年の人口が644万人に達し、2020年には800万人規模になると予想されており、都市部を中心に道路交通量が急増し、渋滞の発生、交通の安全性の低下、大気汚染等の問題が生じ、円滑な都市活動に支障を来している。今後、これら都市交通問題は一層深刻になることが予想され、都市の持続的な発展のために骨格となる都市高速鉄道の整備が必須となっている。

同国では2020年を目標年次とした都市交通を含む都市開発マスタープランの策定を内容とする「ハノイ市総合都市開発計画調査」(JICAが実施し、2007年3月に終了)の結果を踏まえ、ベトナム政府によりハノイ市の都市鉄道建設計画を含む運輸交通マスタープランが策定され、2008年7月に首相により、承認されている。

同マスタープランに基づき、ベトナム政府は都市鉄道の建設により、増加する交通需要への対応を図り、交通渋滞および大気汚染の緩和を通じて地域経済の発展および都市環境の改善に寄与することを目的として、円借款事業「ハノイ都市鉄道建設事業(1号線)」および「ハノイ都市鉄道建設事業(ナムタンロンーチャンフンダオ間(2号線))(I)」をわが国に要請し、それぞれ2008年3月と2009年3月に借款契約を締結し、事業を実施中である。その他、同マスタープランに沿って中国支援による2A号線、フランスおよびアジア開発銀行等の支援による3号線の建設も進んでいる。

ハノイ市都市鉄道管理委員会(Hanoi Metropolitan Railway Management Board、(MRB))の管理下に置かれる2号線、2A号線、3号線については、最も早い2A号線の開業が(当初)2015年という状況下、各路線を運営・維持管理する組織(以下、O&M組織)の設立が急務となっていた。複数の援助機関による路線整備の規格・仕様が統一されていない状況を上手くコントロールしていくためにもO&M組織に求められる役割は重要である。しかし、ベトナム政府は都市鉄道のO&M組織設立に関する知見・経験が無いため、わが国に対してその設立支援を要請してきた。

このような経緯を踏まえ、2012年5月と9月に実施した詳細計画策定調査の結果を受けて、JICAはベトナム側との間で「ハノイ市都市鉄道規制機関強化および運営組織設立支援プロジェクト」(以下、本プロジェクト)の実施にかかる協議議事録に署名し、●年●月から●年●月まで●年間の予定で本プロジェクトを開始した。

本プロジェクトは、ハノイ市の都市鉄道において、規制機関強化およびO&M組織設立の環境整備を行うことにより、両機関の稼働実現を図り、先行する2路線(2A及び3号線)が日本の援助で整備する2号線と調和の取れた安全で信頼できる都市鉄道の運行を開始されるように実施されるものであり、2013年2月から専門家チーム(規制機関強化、官房部門設立運営、営業、列車運行、車両、設備、経営企画等)を派遣し支援を実施している。

現段階では、2A号線の開業時期は工事遅延に伴い2016年と見込まれているものの、O&M組織はハノイ地下鉄会社(Hanoi Metro Company。以下、HMC)として2014年11月に設立提案が首相承認され、2015年6月に登記完了しており、現在JICAはHMCをC/Pとして支援を実施中である。

今回実施する終了時評価調査は、2016年2月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

- (1) 国内準備期間(2015年11月中旬～11月下旬)

①既存の文献、報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報

告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。

- ②既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。なお、評価グリッド(案)はJICAベトナム事務所にてベトナム語に翻訳するため、出来次第、ベトナム事務所に送付のこと。
- ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その他ベトナム側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(英文)を作成する。なお、質問票はJICAベトナム事務所にてベトナム語に翻訳するため、出来次第、ベトナム事務所に送付のこと。
- ④対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2015年11月下旬～12月上旬)

- ①JICAベトナム事務所等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ③ベトナム側C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びベトナム側C/P等とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書(案)(英文)の取りまとめを行う。
- ⑥調査結果や他の調査団員及びベトナム側C/P等からのコメント等を踏まえた上で、PDM及びP0の修正案(和文・英文・越文)の取りまとめに協力する。
- ⑦評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧協議議事録(M/M)(英文・越文)の作成に協力する。
- ⑨現地調査結果のJICAベトナム事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間(2015年12月上旬～12月下旬)

- ①評価調査結果要約表(案)(和文・英文)を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③終了時評価調査報告書(和文)について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 評価報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含む(見積もりを計上すること)。なお、航空便経路

は成田・羽田—ハノイ間の経済性を考慮した路線を選択すること。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年11月22日～2015年12月6日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括 (JICA)

イ) 協力企画 (JICA)

ウ) 評価分析 (コンサルタント)

また、本業務従事者の現地派遣期間中に現地で活動を予定しているプロジェクト専門家は、以下のとおりです。

ア) 総括

イ) 規制機関強化

ウ) 官房部門設立運営

エ) 都市鉄道運営補助

③便宜供与内容

当機構ベトナム事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上・翻訳

英語⇄ベトナム語の通訳を提供、現地協議に必要な英語⇄ベトナム語の翻訳 (質問票の回答、PDM及びPOの修正案、協議議事録 (M/M) 等)

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び専門家チーム及びC/Pの同行

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構社会基盤・平和構築部運輸交通・情報通信グループ第二チーム (TEL:03-5226-8141) にて配布します。

・PDM (最新版)

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

・ベトナム国 ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト 詳細計画策定調査報告書

(3) 安全管理

現地作業期間中は安全管理に十分留意する。現地の治安状況については、JICA ベトナム事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に

対する協力依頼及び調整作業を十分に行う。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所（及び支所）と緊密に連絡を取る様に留意する。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載する。

（４）不正腐敗の防止

本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（２０１４年１０月）」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談するものとする。

（５）その他

業務実施契約（単独型）については、単独（１名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上